

防災ビジネスの国際展開を 産官学連携体制で推進する

2017年6月

一般社団法人日本防災プラットフォーム
事務局長 土井 章

優れた日本の防災技術

東日本大震災発生時：

- 運行中の27本の列車が揺れが来る前に緊急停止。1両だけ脱輪したが、14km/hまで減速していた。一人のけが人も出ず。→緊急地震速報技術
- ガス漏れが原因の火災はなし→マイコンメータ技術
- 昭和40年に建設の仙台市庁舎は無傷→耐震補強技術
- 災害の多い日本で、長年にわたり培われた防災技術の優秀性を認識
- このリソースを、国内だけでなく海外でも広く利用してもらうこと。ビジネスと社会の双方に貢献

防災技術の海外展開の課題と対策

防災技術を外国へ売るのは、営業費用が高く、効率が悪い

1. 防災技術を保有している会社が、多くの業種に存在している。

2. 防災技術の保有会社の多くが、中小企業である。海外へ進出する能力が無い。

3. ほとんどの会社が要素技術のみを保有している。防災技術として使うためには、それらを組み合わせる必要がある。

4. 防災を所管する部署が複数あるため、営業するのに非効率。

→多くの会社が集まって、協力して海外展開を進めよう
JBP誕生

JBPの概要

設立	2014年6月に設立され、2017年4月に一般社団法人
目的	民間企業が日本で培った優れた防災・減災技術を、世界に提供し、強靱な社会作りに貢献する。 - 多くの会社が集まり、協力し、防災・減災技術を結集する。 - 政府機関と学术界から支援を得る。
会員数	計105社・団体 幹事会員36社、一般会員51社、賛助会員16団体
会員業種種類	ICT会社、建設会社、建設コンサルタント、建築設計会社、地図会社、計測機器、建材製造、防災用品製造、造船、イノベーション
主な支援団体	賛助会員：国土交通省、総務省、水資源機構、JICA 内閣府、経済産業省も各種会合へ出席
資金源	会員会費（幹事会員50万円/年、一般会員10万円）

JBPの運営方針

災害に先手を打つ！

事前の備えをターゲット

産官学の連携



JBP Japan Bosai Platform
Bosai • Holistic approach to reduce disaster impacts

5

JBP設立前



JBP Japan Bosai Platform
Bosai • Holistic approach to reduce disaster impacts

JBP設立後

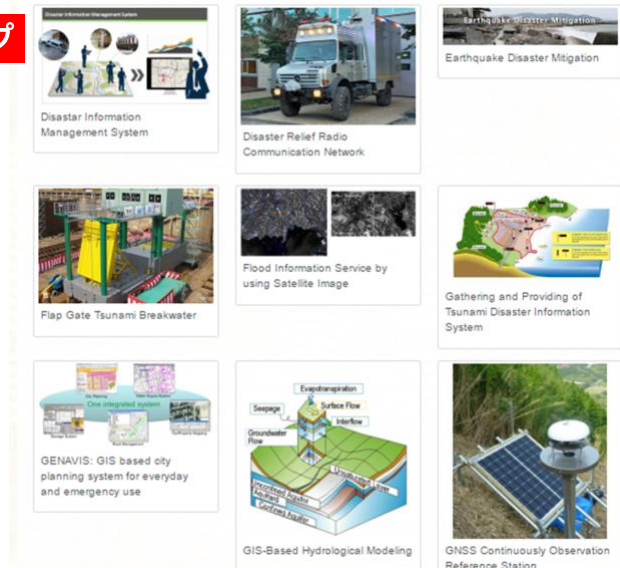


JBP Japan Bosai Platform
Bosai • Holistic approach to reduce disaster impacts

活動紹介1:防災技術のデータベース

防災ソリューションマップ

- 会員企業の技術をデータベース化
- 海外のお客様へ、会員の防災技術をまとめて紹介
- 海外のお客様は、様々な検索方法で、欲しい技術を見つけられる
- JBPのソリューションマップは、日本の防災技術のAmazon



JBP Japan Bosai Platform
Bosai • Holistic approach to reduce disaster impacts

活動2:海外で会員企業の防災技術の紹介



マニラのアジア開発銀行本部での技術セミナー 2016年5月

昨年度実施国

- ベトナム
- ミャンマー
- インドネシア
- フィリピン
- 台湾
- カナダ
- ルーマニア

活動3:日本を訪れる海外の防災関係者に会員企業の防災技術の紹介

昨年度はJICA、世銀、ADB、国土交通省、総務省、内閣府の関係で訪日した方々に、防災技術セミナーを行いました。



活動4: 国際的防災会合・イベントへの参加

昨年11月にインドで開催されたアジア防災閣僚会議に参加しました。



JBPの展示ブース内では、JBP会員の日立造船と富士通も参加して展示した



会合では西口代表理事がJBPの役割をアピール

活動5: 会員企業間のネットワーキング構築

検討会活動

- － テーマごとに会員が行う自主活動(国別・テーマ別)

情報交換会

- － 講師を招いた講演会
- － 関係省庁(国交省、総務省、経産省、JICA等)からの新鮮な情報の共有
- － 会員会社の取組紹介

新春の集い、青葉の集い、晩秋の集い

- － 国内の防災関係省庁を招いての懇親会

日本社会における認知度の向上

第1回防災推進国民大会(2016年8月27・28日)

- 日本政府が国内の防災啓発の最重要イベントとして昨年度開始した本大会で、安田講堂で開催された2時間プログラム「世界をリードする日本の防災技術をその国際展開」を主催した

防災ムック本(2016年10月26日発売)

- 「日経MOOK ケースでわかる防災対策 企業・自治体対応の最前線」の監修を任された

JBP会員が感じるメリット

1. 自社だけではなかなか会ってもらえない海外要人に会え、営業の糸口がつかめる
2. 自社の営業範囲を安いコストで広げられる
3. 日本政府が要望を聞き、相談にのり、支援を得られる
4. 様々な会社の取組状況を学べる
5. 様々な業種の会社と連携の機会を得られる
6. 内外の防災の最新情報を得られる

民間企業が持つハンディを公益法人で補える

日本防災プラットフォーム



ただいま入会の方、入会金10万円を免除中。
2018年3月入会までの期間限定です。

お気軽にお問い合わせください。

一般社団法人 日本防災プラットフォーム 事務局

〒106-0003 東京都港区西新橋 1-6-12 アイオス虎ノ門 1006 号

✉ secretariat@bosai-jp.org ☎ 03-6273-3545

🌐 www.bosai-jp.org/ja/



Facebook への「いいね！」もお待ちしております。
www.facebook.com/bosaijp.org/